

## 平成20年7月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年12月12日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石坂 茂 TEL (03) 5728-4460

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年7月期第1四半期の連結業績 (平成19年8月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第1四半期	1,821	—	296	—	290	—	161	—
19年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年7月期	5,142		839		851		477	

  

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月期第1四半期	5,865	32	5,620	14
19年7月期第1四半期	—	—	—	—
19年7月期	18,710	84	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年7月期第1四半期	2,871		2,148		74.8	78,059	70
19年7月期第1四半期	—		—		—	—	—
19年7月期	2,059		1,129		54.8	44,240	88

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月期第1四半期	8	△84	856	1,408
19年7月期第1四半期	—	—	—	—
19年7月期	512	△301	△84	628

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	—	—	—	—	3,500	00	3,500	00	—	—
20年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年7月期(予想)	—	—	2,000	00	—	—	3,000	00	5,000	00

### 3. 平成20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,801	89.1	502	62.1	498	62.2	279	64.9	10,138	08
通期	9,265	80.2	1,314	56.6	1,300	52.7	724	51.7	26,308	14

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別途に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要（平成19年8月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月期第1四半期	1,801	—	283	—	278	—	153	—
19年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年7月期	5,071		802		821		459	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年7月期第1四半期	5,579	21
19年7月期第1四半期	—	—
19年7月期	18,001	10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月期第1四半期	2,839	2,122	74.7	77,115	42
19年7月期第1四半期	—	—	—	—	—
19年7月期	2,024	1,110	54.9	43,531	14

#### 6. 平成20年7月期の個別業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,762	89.7	529	77.6	528	76.7	290	76.3	10,537	79
通期	9,154	80.5	1,332	66.0	1,320	60.8	729	58.8	26,489	83

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

##### 1. 平成20年度の業績予想について

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がございます。

##### 2. その他特記事項

上記「1. 平成20年7月期第1四半期の連結業績（平成19年8月1日～平成19年10月31日）」および「5. 個別業績の概要（平成19年8月1日～平成19年10月31日）」につきましては、平成20年7月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成19年7月期第1四半期の記載および対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。また、平成19年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の事業活動は引き続き好調に推移したものの、原油高を背景とした原材料価格の高騰、サブプライムローン問題をはじめとする米国経済の減速懸念、海外で広がった金融不安の影響等により、急速に不透明感が広がる展開となりました。

当社が事業を展開しているインターネット広告市場におきましては、インターネットの普及を背景に広告業界におけるインターネット広告の評価が向上し需要が拡大傾向にあることに加え、ブロードバンド環境の整備に伴う広告表現の高度化・多様化などにより、市場は拡大を続けております。「2006年 日本の広告費」（株式会社電通、平成19年2月発表）によると、インターネット広告市場の成長は続伸し、平成18年におけるインターネット広告の総売上高3,630億円（前年比129.3%）、そのうち当社の主要事業に係る検索連動広告の構成比は25.6%に達しています。また、検索エンジンに関しましては、検索エンジンのサービスレベルならびにインターネットユーザーの検索スキルの向上などにより、インターネットユーザーの主要サイト選定の基準として定着しており、これに伴い情報を発信する側・広告業界においても検索エンジンマーケティングに対するニーズが高まっております。

このような事業環境の中、当社はWebプロモーション支援サービス企業として事業拡大を図るべく、Webコンサルティング事業およびインターネットメディア事業の積極的な展開に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高1,821,077千円、営業利益296,993千円、経常利益290,922千円、当四半期純利益161,413千円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

①Webコンサルティング事業

当事業はSEM\*1市場の成長を市場開拓の好機と捉え、主力のSEO\*2およびリスティング広告の販売拡大に注力してまいりました。新規顧客の開拓に注力する一方、営業員及びSEO販売スタッフの増強を図るなど体制の充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は1,477,893千円となりました。

\*1 SEM(Search Engine Marketing) :

検索エンジンマーケティング。

SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

\*2 SEO(Search Engine Optimization) :

検索エンジン最適化。

顧客のWebサイトが検索エンジンの上位に表示されるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。

②インターネットメディア事業

当事業は、引き続き広告枠の販売を目的とする各種情報サイトの拡充を図るべく注力した他、新たに参入したASP\*3事業（平成18年11月開始）およびEC\*4事業（平成18年12月事業本格化）にも取り組んでまいりました。

ASP事業においては、自社開発によるASPサービス「アフィリエイトB」の営業を積極的に行い、事業基盤の整備と顧客開拓に注力してまいりました。また、EC事業においては、平成18年12月に買収した大型ECサイト（「e金庫本舗」および「しまいコム」）等8サイトの運営に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は343,183千円となりました。

\*3 ASP(Affiliate Service Provider) :

Webサイトやメールマガジン等が企業サイトへリンクを張り、閲覧者がそのリンクを経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、リンク元サイトの運営者に報酬が支払われるという広告手法。

\*4 EC(Electric Commerce) :

電子商取引。インターネット等コンピューターネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当第1四半期連結会計年度における事業区分別販売実績)

事業区分	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)
Webコンサルティング事業:	1,477,893	81.1
SEO	396,900	21.8
リスティング広告	947,428	52.0

事業区分	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)
その他広告代理	95,883	5.2
付加サービス	37,681	2.1
インターネットメディア事業:	343,183	18.9
情報サイト事業	70,436	3.9
ASP事業	128,860	7.1
EC事業	143,887	7.9
合計	1,821,077	100.0

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,871,017千円となりました。資産の内訳は、流動資産が2,381,677千円、固定資産が489,339千円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、722,814千円、純資産合計は、2,148,202千円となりました。負債の内訳は、流動負債が722,814千円であります。純資産の内訳は、資本金が641,435千円、資本剰余金が612,435千円、利益剰余金が885,288千円、その他有価証券評価差額金が9,044千円であります。自己資本比率は、74.8%となっております。

### <キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、固定資産への投資、法人税等の支払、事務所増床などによる保証金の差入れに伴う資金の減少があったものの、税金等調整前第1四半期純利益の計上、新株発行による収入など資金の増加がこれを上回り、1,408,825千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8,325千円となりました。これは主に、法人税等の支払が308,662千円あったものの、税金等調整前第1四半期純利益290,922千円を計上し、仕入債務が50,194千円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、84,540千円となりました。これは、保証金の差入れ36,961千円、固定資産の取得による支出27,579千円、サイト買収に係る新規事業の取得による支出20,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、856,220千円となりました。これは、配当金の支払による支出89,320千円があったものの、新株発行による収入945,540千円があったことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、Webプロモーション支援サービス企業として、主力事業のSEO、リスティング広告に加え、顧客ニーズを重視したサービスメニューの拡充に努め、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

当第1四半期の業績は順調に推移しており、引き続き、主要事業であるWebコンサルティング事業(SEO、リスティング広告等)の拡大を図りつつ、SEMをはじめとするWebマーケティングノウハウの活用による自社サイトへの集客力や自社開発力(事業・サービス等)を強みに、各種インターネットメディア(情報サイト事業、CGM事業、ASP事業、EC事業)の開発を積極的に図っていく方針であります。

具体的には、SEO、リスティング広告に続く中核事業にするべくASP事業の育成に注力する他、顧客ニーズを的確に捉えた付加価値の高いサービスの提供に努めるため、自社開発ならびにサイト買収、事業投資も積極的に推進してまいります。また、同時に、今後の成長に備え、人材を有効に活用できる経営基盤の確立にも努めてまいります。

以上により、連結通期業績予想は、売上高9,265百万円(前期比80.2%増)、営業利益1,314百万円(前期比56.6%増)、経常利益1,300百万円(前期比52.7%増)、当期純利益724百万円(前期比51.7%増)を見込んでおります。

なお、期初計画に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および預金			1,408,825		628,820	
2. 売掛金			906,804		888,650	
3. たな卸資産			11,383		15,778	
4. 未収入金			4,192		54,522	
5. 前払費用			51,244		44,023	
6. 繰延税金資産			9,136		29,767	
7. その他			4,514		2,672	
貸倒引当金			△14,424		△14,876	
流動資産合計			2,381,677	83.0	1,649,361	80.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		27,478		28,325		
減価償却累計額		8,898	18,580	7,956	20,369	
(2) 工具器具及び備品		31,186		28,696		
減価償却累計額		11,930	19,256	9,552	19,144	
有形固定資産合計			37,836	1.3	39,513	1.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			67,520		57,160	
(2) ソフトウェア仮勘定			35,851		18,734	
(3) のれん			161,904		147,080	
(4) その他			52		52	
無形固定資産合計			265,328	9.2	223,026	10.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,000		19,400	
(2) 破産更生債権等			5,816		7,507	
(3) 繰延税金資産			5,610		5,531	
(4) 差入保証金			156,966		120,005	
(5) その他			10		10	
貸倒引当金			△4,229		△4,938	
投資その他の資産合計			186,174	6.5	147,515	7.2
固定資産合計			489,339	17.0	410,056	19.9
資産合計			2,871,017	100.0	2,059,417	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		449,852		399,658	
2. 短期借入金	※1	45,000		45,000	
3. 未払金		49,461		80,080	
4. 未払法人税等		112,581		314,413	
5. 未払消費税等	※2	34,623		77,534	
6. 預り金		24,873		—	
7. その他		6,421		13,703	
流動負債合計		722,814	25.2	930,390	45.2
負債合計		722,814	25.2	930,390	45.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		641,435		168,665	
2. 資本剰余金		612,435		139,665	
3. 利益剰余金		885,288		813,194	
株主資本合計		2,139,158	74.5	1,121,524	54.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		9,044		7,502	
評価・換算差額等合計		9,044	0.3	7,502	0.4
純資産合計		2,148,202	74.8	1,129,027	54.8
負債純資産合計		2,871,017	100.0	2,059,417	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,821,077	100.0	5,142,555	100.0
II 売上原価			1,228,537	67.5	3,387,479	65.9
売上総利益			592,540	32.5	1,755,076	34.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		24,720			103,806	
2. 給料手当		114,658			310,793	
3. 採用教育費		16,358			69,709	
4. 地代家賃		27,037			86,793	
5. 貸倒引当金繰入額		147			16,867	
6. 貸倒損失		539			1,804	
7. その他		112,083	295,546	16.2	325,519	915,294
営業利益			296,993	16.3	839,781	16.3
IV 営業外収益						
1. 事業売却益		—			32,000	
2. 受取利息		655			—	
3. その他		259	914	0.1	623	32,623
V 営業外費用						
1. 支払利息		274			2,896	
2. 支払手数料		1,044			2,394	
3. 上場関連費用		4,528			15,002	
4. 創立費		—			595	
5. 移転費用		1,105			—	
6. その他		33	6,985	0.4	70	20,958
経常利益			290,922	16.0	851,446	16.5
VI 特別損失						
1. 減損損失	※1	—	—	—	12,200	12,200
税金等調整前第1四半期 (当期) 純利益			290,922	16.0	839,246	16.3
法人税、住民税及び事業 税		110,014			384,737	
法人税等調整額		19,494	129,509	7.1	△22,990	361,746
第1四半期(当期) 純利 益			161,413	8.9	477,500	9.3

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等合計		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年7月31日 残高（千円）	168,665	139,665	813,194	1,121,524	7,502	7,502	1,129,027
第1四半期連結会計期間中の変動額							
新株の発行	472,770	472,770		945,540			945,540
剰余金の配当			△89,320	△89,320			△89,320
第1四半期純利益			161,413	161,413			161,413
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額（純額）					1,542	1,542	1,542
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計（千円）	472,770	472,770	72,093	1,017,633	1,542	1,542	1,019,175
平成19年10月31日 残高（千円）	641,435	612,435	885,288	2,139,158	9,044	9,044	2,148,202

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				評価・換算差額等合計		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月1日 残高（千円）	168,665	139,665	335,693	644,023	—	—	644,023
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			477,500	477,500			477,500
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					7,502	7,502	7,502
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	477,500	477,500	7,502	7,502	485,003
平成19年7月31日 残高（千円）	168,665	139,665	813,194	1,121,524	7,502	7,502	1,129,027

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期 (当期) 純利益		290,922	839,246
減価償却費		17,465	58,622
貸倒引当金の減少額		△1,161	△373
減損損失		—	12,200
受取利息及び受取配当金		△655	△310
支払利息		274	2,896
事業売却益		—	△32,000
売上債権の増加額		△18,153	△499,247
たな卸資産の増減額		4,395	△8,934
仕入債務の増加額		50,194	247,288
未払消費税等の増減額		△42,710	42,767
その他		16,033	48,990
小計		316,605	711,146
利息及び配当金の受取額		655	310
利息の支払額		△273	△2,796
法人税等の支払額		△308,662	△196,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,325	512,078

		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,680	△33,002
無形固定資産の取得による支出		△25,899	△58,311
新規事業の取得による支出	※2	△20,000	△135,968
投資有価証券の取得による支出		—	△5,000
保証金の差入による支出		△36,961	△70,092
保証金の返金による収入		—	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△84,540	△301,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	45,000
長期借入金の返済による支出		—	△129,470
配当金の支払額		△89,320	—
株式の発行による収入		945,540	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		856,220	△84,470
IV 現金及び現金同等物の増加額		780,004	125,691
V 現金及び現金同等物の期首残高		628,820	483,129
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	20,000
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	1,408,825	628,820

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ —</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社キャリアージュは当連結会計年度に設立し新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 時価のあるもの <p>四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> </li> <li>② 時価のないもの <p>移動平均法による原価法によっております。</p> </li> </ul> </li> </ul> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 <p>移動平均法による原価法によっております。</p> </li> <li>・ 仕掛品 <p>個別法による原価法によっております。</p> </li> </ul>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 時価のあるもの <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> </li> <li>② 時価のないもの <p>同左</p> </li> </ul> </li> </ul> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 <p>同左</p> </li> <li>・ 仕掛品 <p>同左</p> </li> </ul>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～5年 (追加情報) 当第1四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(連結貸借対照表) 預り金 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預り金」は5,022千円であります。	—
(連結損益計算書) 受取利息 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取利息」は310千円であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成19年10月31日)	前連結会計年度 (平成19年7月31日)												
<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,155,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	1,155,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">655,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円												
借入実行残高	45,000千円												
差引額	1,155,000千円												
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	700,000千円												
借入実行残高	45,000千円												
差引額	655,000千円												
<p>※2 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	-												

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
-	<p>※1 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="margin-left: 20px;">(a) インターネットメディア事業 用途 モバイルサイト 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">当該資産につき、当連結会計年度において主なサービス提供が終了し、当連結会計年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア 12,200千円</p> <p>(4) グルーピングの方針</p> <p style="margin-left: 20px;">当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計期間 期首株式数	増加	減少	当第1四半期連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	25,520	2,000	—	27,520

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月1日を払込期日とする公募増資による増加 2,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期連結会計 期間末残高 (千円)
		当連結会計 期間期首	増加	減少	当第1四半 期連結会計 期間末	
平成18年第1回新株予約権 (注)2、3	普通株式	1,046	—	△14	1,032	—
平成18年第2回新株予約権 (注)2、3	普通株式	304	—	△8	296	—
合計	—	1,350	—	△22	1,328	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当第1四半期連結会計期間の減少は、退職により権利を喪失したものであります。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	利益剰余金	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
普通株式	12,760	12,760	—	25,520

（注） 普通株式の発行済株式数の増加12,760株は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高 （千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 （注）2、3、4	普通株式	533	525	12	1,046	—
	平成18年第2回新株予約権 （注）2、3、4	普通株式	165	156	17	304	—
	合計	—	698	681	29	1,350	—

（注） 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の増加は、株式分割に伴うものであります。

3. 当連結会計年度の減少は、退職により権利を喪失したものであります。

4. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	利益剰余金	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 現金および現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金残高 <span style="float: right;">1,408,825千円</span>	現金および預金残高 <span style="float: right;">628,820千円</span>
現金および現金同等物残高 <span style="float: right;">1,408,825千円</span>	現金および現金同等物残高 <span style="float: right;">628,820千円</span>
※2 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳	※2 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳
流動資産 <span style="float: right;">－千円</span>	流動資産 <span style="float: right;">2,205千円</span>
固定資産 <span style="float: right;">24,000千円</span>	固定資産 <span style="float: right;">141,700千円</span>
資産計 <span style="float: right;">24,000千円</span>	資産計 <span style="float: right;">143,906千円</span>
流動負債 <span style="float: right;">－千円</span>	流動負債 <span style="float: right;">704千円</span>
負債計 <span style="float: right;">－千円</span>	負債計 <span style="float: right;">704千円</span>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1. 株式	1,750	17,000	15,250
合計	1,750	17,000	15,250

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券 非上場株式	5,000

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1. 株式	1,750	14,400	12,650
合計	1,750	14,400	12,650

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券 非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,070株	普通株式 330株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合および当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合および当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成18年3月27日 至平成20年4月1日	自平成18年7月28日 至平成20年8月1日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成27年7月31日	自平成20年8月1日 至平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,046	304
付与	—	—
失効	14	8
権利確定	—	—
未確定残	1,032	296
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ②単価情報

		平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	78,500	150,000
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	0

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,070株	普通株式 330株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日（平成18年3月27日）以降、権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合および当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日（平成18年7月28日）以降、権利確定日（平成20年8月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合および当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	533	165
付与	525	156
失効	12	17
権利確定	—	—
未確定残	1,046	304
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 当連結会計年度の付与は、株式分割に伴うものであります。

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,500	150,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	0

(注) 権利行使価格は、平成19年3月4日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は次のとおりであります。

平成18年第1回新株予約権によるストック・オプション	157,000円
平成18年第2回新株予約権によるストック・オプション	300,000円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,477,893	343,183	1,821,077	—	1,821,077
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,477,893	343,183	1,821,077	—	1,821,077
営業費用	1,133,789	311,807	1,445,596	78,487	1,524,084
営業利益	344,104	31,376	375,481	△78,487	296,993

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEOコンサルティング、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告およびインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、アフィリエイト・サービス・プロバイダー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
営業費用	3,196,979	830,390	4,027,369	275,404	4,302,774
営業利益（又は営業損失）	1,094,166	21,019	1,115,186	△275,404	839,781
II 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	511,185	771,641	1,282,827	776,590	2,059,417
減価償却費	7,565	9,413	16,978	9,604	26,583
減損損失	—	12,200	12,200	—	12,200
資本的支出	18,411	52,199	70,610	25,602	96,213

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEOコンサルティング、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、アフィリエイト・サービス・プロバイダー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、776,590千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年8月1日至平成19年10月31日)

(EC事業の譲受)

1. 企業結合の概要(事業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社オーダーボックス・ドットコム
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「オーダーボックス・ドットコム」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことから、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成19年10月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成19年10月1日至平成19年10月31日

(2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

- ①取得した事業の取得原価 24,000千円
- ②取得原価の内訳  
事業譲受費用 24,000千円  
現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 24,000千円
- ②発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法および償却期間  
のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	一千円
固定資産	24,000千円
資産計	24,000千円
流動負債	一千円
負債計	一千円

(5) 企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間の連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報

売上高	12,720千円
営業利益	△197千円
経常利益	△197千円
税金等調整前当期純利益	△197千円
当期純利益	△197千円
1株当たり当期純利益	△7円18銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計期間開始の日  
に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受  
けておりません。

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

（EC事業の譲受）

1. 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社タワーハウス
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「e金庫本舗」等の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成18年12月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年12月1日 至 平成19年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価およびその内訳

①取得した事業の取得原価 143,201千円

②取得原価の内訳

事業譲受費用 143,201千円

現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん金額 135,968千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産および負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 2,205千円

固定資産 141,700千円

資産計 143,906千円

流動負債 704千円

負債計 704千円

(5) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高および損益情報

売上高 395,276千円

営業利益 1,434千円

経常利益 1,646千円

税金等調整前当期純利益 1,646千円

当期純利益 976千円

1株当たり当期純利益 38円28銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(インターネットサイトの分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容

分離先企業 株式会社転活

事業 転職情報コミュニティサイト「わたしたちの転職活動記録」の運営事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、情報サイト事業について、当社グループが継続的に所有・運営して広告収入を獲得する他、SEM諸施策の実施および業務の合理化により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却し収益を得ることを目的として事業を行っております。

当事業は、平成18年4月に株式会社サイバーエージェントより取得した人材系情報サイトであります。取得後に事業が順調に推移し、営業利益を獲得したうえ、取得価格を相当に上回る価格で売却することが可能な状態となりました。そこで、当社グループが継続的に所有・運営する場合の利益と、当該譲渡先からの提案内容で売却する場合の利益を慎重に比較検討した結果、後者が有利と判断し、当事業を売却することといたしました。

(3) 事業分離日

平成19年7月31日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡であります。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額：該当事項はありません。

会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

インターネットメディア事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	43,853千円
営業利益	9,948千円

## (1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	78,059円70銭	1株当たり純資産額	44,240円88銭
1株当たり第1四半期純利益	5,865円32銭	1株当たり当期純利益金額	18,710円84銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	5,620円14銭		
—		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,148,202	1,129,027
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 (千円)	2,148,202	1,129,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	27,520	25,520

2. 1株当たり第1四半期（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり第1四半期（当期）純利益		
第1四半期（当期）純利益（千円）	161,413	477,500
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る第1四半期（当期）純利益（千円）	161,413	477,500
期中平均株式数（株）	27,520	25,520
潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益		
第1四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,200	—
（うち新株予約権）	(1,200)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①平成18年3月6日の臨時株主総会 によって承認され、同年3月27日 に発行された旧商法第280条ノ20 および第280条ノ21の規定による 新株予約権に基づく1,046株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会 によって承認され、同年7月28日 に発行された会社法第236条、第 238条および第239条の規定による 新株予約権に基づく304株

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成19年7月期の1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																					
—	<p>当社株式は、平成19年8月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月1日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。</p> <table border="0"><tr><td>① 発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>2,000株</td></tr><tr><td>② 発行価格</td><td></td><td>510,000円</td></tr><tr><td>③ 引受価額</td><td></td><td>472,770円</td></tr><tr><td>④ 発行価額</td><td></td><td>382,500円</td></tr><tr><td>⑤ 資本組入額</td><td></td><td>236,385円</td></tr><tr><td>⑥ 払込金総額</td><td></td><td>945,540,000円</td></tr><tr><td>⑦ 資金の用途</td><td></td><td></td></tr></table> <p>設備投資資金および借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金</p>	① 発行新株式数	普通株式	2,000株	② 発行価格		510,000円	③ 引受価額		472,770円	④ 発行価額		382,500円	⑤ 資本組入額		236,385円	⑥ 払込金総額		945,540,000円	⑦ 資金の用途		
① 発行新株式数	普通株式	2,000株																				
② 発行価格		510,000円																				
③ 引受価額		472,770円																				
④ 発行価額		382,500円																				
⑤ 資本組入額		236,385円																				
⑥ 払込金総額		945,540,000円																				
⑦ 資金の用途																						

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 (平成19年7月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金および預金			1,373,082			595,359	
2. 売掛金			895,072			872,539	
3. 商品			6,806			9,594	
4. 仕掛品			4,576			6,183	
5. 未収入金			4,362			55,217	
6. 前払費用			50,558			42,826	
7. 繰延税金資産			8,886			28,587	
8. その他			4,446			2,604	
貸倒引当金			△14,424			△14,876	
流動資産合計			2,333,367	82.2		1,598,038	78.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		27,478			27,478		
減価償却累計額		8,898	18,580		7,597	19,881	
(2) 工具器具及び備品		30,776			28,285		
減価償却累計額		11,780	18,995		9,446	18,839	
有形固定資産合計			37,576	1.3		38,720	1.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			67,450			57,080	
(2) ソフトウェア仮勘定			35,851			18,734	
(3) のれん			161,904			147,080	
(4) その他			52			52	
無形固定資産合計			265,258	9.3		222,946	11.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,000		19,400	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	
(3) 破産更生債権等			5,816		7,507	
(4) 繰延税金資産			5,610		5,531	
(5) 差入保証金			154,148		117,187	
(6) その他			10		10	
貸倒引当金			△4,229		△4,938	
投資その他の資産合計			203,356	7.2	164,698	8.2
固定資産合計			506,192	17.8	426,366	21.1
資産合計			2,839,559	100.0	2,024,405	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			448,472		398,687	
2. 短期借入金	※1		45,000		45,000	
3. 未払金			49,281		79,751	
4. 未払法人税等			109,300		301,083	
5. 未払消費税等	※2		33,997		75,371	
6. 預り金			24,871		4,915	
7. その他			6,421		8,680	
流動負債合計			717,343	25.3	913,490	45.1
負債合計			717,343	25.3	913,490	45.1

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			641,435	22.6	168,665	8.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		612,435			139,665	
資本剰余金合計			612,435	21.6	139,665	6.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
事業拡充積立金		40,000			40,000	
繰越利益剰余金		819,301			755,081	
利益剰余金合計			859,301	30.2	795,081	39.3
株主資本合計			2,113,171	74.4	1,103,411	54.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			9,044		7,502	
評価・換算差額等合計			9,044	0.3	7,502	0.4
純資産合計			2,122,216	74.7	1,110,914	54.9
負債純資産合計			2,839,559	100.0	2,024,405	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,801,132	100.0	5,071,867	100.0
II 売上原価			1,222,903	67.9	3,376,910	66.6
売上総利益			578,228	32.1	1,694,957	33.4
III 販売費および一般管理費						
1. 役員報酬		24,720			95,274	
2. 給料手当		114,658			306,770	
3. 採用教育費		16,358			69,351	
4. 減価償却費		6,883			19,314	
5. 地代家賃		27,037			82,793	
6. 貸倒引当金繰入額		147			16,867	
7. 貸倒損失		539			1,804	
8. その他		104,060	294,407	16.3	299,897	892,074
営業利益			283,821	15.8	802,882	15.8
IV 営業外収益						
1. 事業売却益		—			32,000	
2. サイト賃貸収入	※1	—			6,000	
3. 受取利息		631			—	
4. その他		259	890	0.1	613	38,613
V 営業外費用						
1. 支払利息		274			2,896	
2. 支払手数料		1,044			2,344	
3. 上場関連費用		4,528			15,002	
4. その他		31	5,878	0.3	70	20,313
経常利益			278,832	15.6	821,182	16.2
VI 特別損失						
1. 減損損失	※2	—			12,200	12,200
税引前第1四半期(当期)純利益			278,832	15.6	808,982	16.0
法人税、住民税および事業税		106,728			371,405	
法人税等調整額		18,565	125,293	7.0	△21,810	349,594
第1四半期(当期)純利益			153,539	8.6	459,387	9.1

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
			その他利益剰余金				
		資本準備金	事業拡充積立金	繰越利益剰余金			
平成19年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	40,000	755,081	1,103,411	7,502	1,110,914
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	472,770	472,770			945,540		945,540
剰余金の配当				△89,320	△89,320		△89,320
第1四半期純利益				153,539	153,539		153,539
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額（純額）						1,542	1,542
第1四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	472,770	472,770	—	64,219	1,009,759	1,542	1,011,301
平成19年10月31日残高（千円）	641,435	612,435	40,000	819,301	2,113,171	9,044	2,122,216

前事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
			その他利益剰余金				
		資本準備金	事業拡充積立金	繰越利益剰余金			
平成18年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	40,000	295,693	644,023	—	644,023
事業年度中の変動額							
当期純利益				459,387	459,387		459,387
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額（純額）						7,502	7,502
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	459,387	459,387	7,502	466,890
平成19年7月31日残高（千円）	168,665	139,665	40,000	755,081	1,103,411	7,502	1,110,914

重要な会計方針

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～5年 (追加情報) 当第1四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
—	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(損益計算書) 受取利息 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取利息」は302千円であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度 (平成19年7月31日)												
<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,155,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	1,155,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">655,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円												
借入実行残高	45,000千円												
差引額	1,155,000千円												
当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額	700,000千円												
借入実行残高	45,000千円												
差引額	655,000千円												

(損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)						
—	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からのサイト賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(a) インターネットメディア事業 用途 モバイルサイト 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当事業年度において主なサービス提供が終了し、当事業年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,200千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方針 当社は、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	関係会社からのサイト賃貸収入	6,000千円	(a) インターネットメディア事業 用途 モバイルサイト 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)		(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア	12,200千円
関係会社からのサイト賃貸収入	6,000千円						
(a) インターネットメディア事業 用途 モバイルサイト 種類 ソフトウェア 場所 本社(東京都渋谷区)							
(a) インターネットメディア事業 ソフトウェア	12,200千円						
<p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,726千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,361千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,634千円	無形固定資産	13,726千円	計	17,361千円	
有形固定資産	3,634千円						
無形固定資産	13,726千円						
計	17,361千円						

(株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)

当第1四半期会計期間に係る「企業結合等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当事業年度に係る「企業結合等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)		前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	77,115円42銭	1株当たり純資産額	43,531円14銭
1株当たり第1四半期純利益	5,579円21銭	1株当たり当期純利益	18,001円10銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5,345円99銭		
—		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成19年8月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,122,216	1,110,914
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,122,216	1,110,914
期末の普通株式の数(株)	27,520	25,520

2. 1株当たり第1四半期（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
第1四半期（当期）純利益（千円）	153,539	459,387
普通株式に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る第1四半期（当期）純利益（千円）	153,539	459,387
普通株式の期中平均株式数（株）	27,520	25,520
潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益		
第1四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,200	—
（うち新株予約権）	(1,200)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,046株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条および第239条の規定による新株予約権に基づく304株

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。前事業年度の1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																					
—	<p>当社株式は、平成19年8月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月1日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。</p> <table><tr><td>① 発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>2,000株</td></tr><tr><td>② 発行価格</td><td></td><td>510,000円</td></tr><tr><td>③ 引受価額</td><td></td><td>472,770円</td></tr><tr><td>④ 発行価額</td><td></td><td>382,500円</td></tr><tr><td>⑤ 資本組入額</td><td></td><td>236,385円</td></tr><tr><td>⑥ 払込金総額</td><td></td><td>945,540,000円</td></tr><tr><td>⑦ 資金の用途</td><td></td><td>設備投資資金および借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金</td></tr></table>	① 発行新株式数	普通株式	2,000株	② 発行価格		510,000円	③ 引受価額		472,770円	④ 発行価額		382,500円	⑤ 資本組入額		236,385円	⑥ 払込金総額		945,540,000円	⑦ 資金の用途		設備投資資金および借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金
① 発行新株式数	普通株式	2,000株																				
② 発行価格		510,000円																				
③ 引受価額		472,770円																				
④ 発行価額		382,500円																				
⑤ 資本組入額		236,385円																				
⑥ 払込金総額		945,540,000円																				
⑦ 資金の用途		設備投資資金および借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金																				

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。